

2026年度 第1四半期 決算の概要

2026年7月31日



沖縄電力株式会社

目次

2026年度 第1四半期 決算の概要	第1四半期決算の概要（対前年同期） 2 連結経常利益の変動要因（対前年同期） 3 販売電力量の動向 4 単体－収支増減要因 5 単体－諸元の推移・変動影響額 6 連結－収支増減要因 7 貸借対照表比較 8
2026年度 年度見通し	2026年度見通しの概要 9 単体－収支見通し増減要因（対前年度） 10 単体－諸元の推移・変動影響額の見通し 11 連結－収支見通し増減要因 12 設備投資額・CF・有利子負債の見通し 13
株主還元	2026年度の配当について 14
参 考	財務指標の推移（単体） 15 財務指標の推移（連結） 16 燃料費調整制度のタイムラグ影響 17

第1四半期決算の概要（対前年同期）

■ 第1四半期(4月～6月)

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	2025/1Q (実績)	2026/1Q (実績)	増減	増減率	2025/1Q (実績)	2026/1Q (実績)	増減	増減率
売 上 高	50,509	48,819	△1,689	△3.3%	47,956	45,990	△1,965	△4.1%
営 業 利 益	△1,058	△6,872	△5,813	—	△1,317	△7,109	△5,792	—
経 常 利 益	△1,306	△7,097	△5,790	—	△1,197	△6,788	△5,591	—
四 半 期 純 利 益	△1,441 [※]	△7,292 [※]	△5,850	—	△1,198	△6,785	△5,587	—

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益

連結・単体ともに5年ぶりの減収減益

【 収益 】

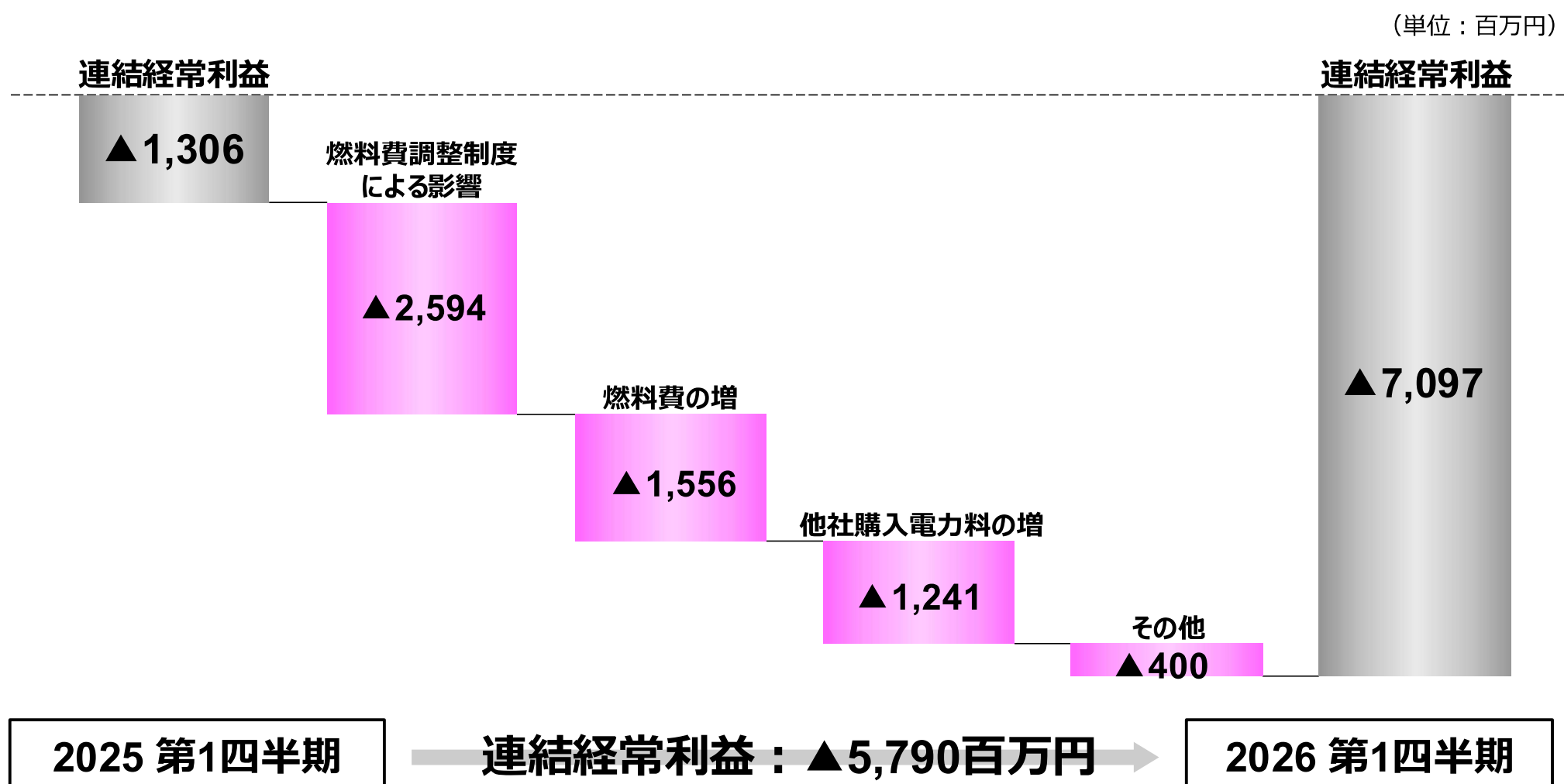
- 電気事業において、燃料費調整制度の影響による減少

【 費用 】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料の増加

連結経常利益の変動要因（対前年同期）

- 2026年度第1四半期の連結経常利益は、燃料費や他社購入電力料の増加に加えて、燃料費調整制度による影響（主にタイムラグ影響）により、前年同期に比べて大幅に減少



販売電力量の動向

■ 総販売電力量（対前年同期比較）（単位：百万kWh、%）

	2025/1Q (実績)	2026/1Q (実績)	増減	増減率
電 灯	627	569	△58	△9.3
電 力	977	1,006	+29	+3.0
小 売 計	1,604	1,575	△29	△1.8
卸 売※	94	139	+45	+48.9
計	1,698	1,714	+16	+1.0

※送配電事業関連の販売を除く

【参考】発電電力量（エリア）（単位：百万kWh）

		2025/1Q		2026/1Q		増減	増減率
		電力量	構成比	電力量	構成比		
自 社	石 炭	566	26.8%	674	32.0%	+108	+19.1%
	石 油	237	11.2%	222	10.5%	△15	△6.3%
	L N G	491	23.3%	462	22.0%	△29	△5.9%
	計	1,294	61.3%	1,358	64.5%	+64	+4.9%
そ の 他		816	38.7%	744	35.4%	△72	△8.8%
合 計		2,110	100.0%	2,101	100.0%	△9	△0.4%

※発電電力量（エリア）は、電力広域的運営推進機関公表データを基に作成

■ 電 灯

他事業者への契約切り替えによる需要減により、前年同期を下回った

■ 電 力

4月の気温が前年に比べ高めに推移したことや産業用における水道業などの需要増により、前年同期を上回った

■ 発電実績

- ・発電電力量は前年同期比 0.4%減の2,101百万kWh
- ・石炭火力（自社）発電電力量は前年同期比19.1%増
- ・石油火力発電電力量は前年同期比 6.3%減
- ・LNG火力発電電力量は前年同期比 5.9%減

単体 - 収支増減要因

(単位：百万円)

		2025/1Q (実績)	2026/1Q (実績)	増 減	増減率	主な増減要因
経常 収益	電 灯 電 力 料	41,822	38,154	△3,668	△8.8%	小売販売電力量の減 △1,041 販売単価の減 △2,594 (燃料費調整制度の影響による減)
	そ の 他 収 益	6,886	9,030	+2,144	+31.1%	他社販売電力料 +1,016 託送収益 +720
	(売 上 高)	(47,956)	(45,990)	(△1,965)	(△4.1%)	
	計	48,708	47,184	△1,523	△3.1%	
経 常 費 用	人 件 費	4,201	4,091	△109	△2.6%	
	燃 料 費	16,979	18,535	+1,556	+9.2%	数量要因 +950 単価要因 +537 (円安による単価の増)
	修 繕 費	5,483	6,122	+639	+11.7%	内燃力 +752 配電 +605 汽力 △689
	減 価 償 却 費	5,286	5,287	+1	+0.0%	
	他 社 購 入 電 力 料	8,987	10,228	+1,241	+13.8%	調整力 +727 再エネ交付金控除による影響 +613
	支 払 利 息	582	806	+224	+38.5%	平均利率差 +206 平均残高差 +17
	公 租 公 課	1,852	1,830	△21	△1.2%	
	そ の 他 費 用	6,532	7,068	+535	+8.2%	システム関連費用の増等
	(営 業 費 用)	(49,273)	(53,100)	(+3,826)	(+7.8%)	
計		49,905	53,972	+4,067	+8.1%	
(営 業 利 益)		(△1,317)	(△7,109)	(△5,792)	(-)	
経 常 利 益		△1,197	△6,788	△5,591	-	
税 引 前 四 半 期 純 利 益		△1,197	△6,788	△5,591	-	
法 人 税 等		1	△2	△4	-	
四 半 期 純 利 益		△1,198	△6,785	△5,587	-	

単体 – 諸元の推移・変動影響額

主要諸元

		2025/1Q (実績)	2026/1Q (実績)	増減	増減率
原油CIF価格	\$/bbl	75.2	112.7	+ 37.5	+49.9%
石炭CIF価格 ※1	\$/t	109.3	127.3	+ 18.0	+16.5%
為替レート	円/\$	144.6	159.6	+ 15.0	+10.4%

※1 石炭は自社のCIF価格

変動影響額

(単位：億円)

		2025/1Q (実績)	2026/1Q (実績)
原油CIF価格 ※2,3	1\$/bbl	1.6	1.1
石炭CIF価格 ※2	1\$/t	0.5	0.5
為替レート ※2	1円/\$	1.1	1.1

※2 CIF（原油・石炭）、為替の変動影響額は自社燃料費への影響額

※3 LNGへの影響分を含む

連結 – 収支増減要因

(単位：百万円)

	2025/1Q (実績)	2026/1Q (実績)	増 減	増減率
売 上 高	50,509	48,819	△1,689	△3.3%
営 業 利 益	△1,058	△6,872	△5,813	—
経 常 利 益	△1,306	△7,097	△5,790	—
四半期純利益 [※]	△1,441	△7,292	△5,850	—

※親会社株主に帰属する四半期純利益

■ 売上高は、48,819百万円（△1,689百万円）

（減少要因）

- ・ 電気事業における売上高の減

■ 経常利益は、△7,097百万円（△5,790百万円）

（減少要因）

- ・ 電気事業における燃料価格の上昇による
燃料費や他社購入電力料の増

セグメント別実績 (相殺消去前)

(単位：百万円)

	電気事業	建設業	その他
売 上 高	45,990	5,770	9,208
(対前年同期増減)	(△1,965)	(+852)	(+285)
う ち 外 部 向 け	44,434	991	3,393
(対前年同期増減)	(△2,065)	(+212)	(+163)
営 業 利 益	△7,109	32	234
(対前年同期増減)	(△5,792)	(+255)	(△121)

- 「建設業」においては、グループ内向け工事および公共工事の増による売上高の増

- 「その他」においては、グループ内向け工事およびESP事業の増による売上高の増

貸借対照表比較

(単位：百万円)

		2025期末	2026/1Q	増 減	主 な 増 減 要 因
資 産	連 結	522,482	537,943	+15,461	設備投資額 +6,443 減価償却費 △5,876 有利子負債残高 +20,095 社債 +5,000 長期借入金 +17,545 (調達 + 20,094 償還 △2,549) 四半期純利益※1 △7,292 配当 △816
		473,348	487,326	+13,978	
	固 定 資 産	447,285	448,039	+754	
		423,284	424,243	+958	
	流 動 資 産	75,197	89,903	+14,706	
		50,063	63,083	+13,020	
負 債	連 結	389,616	412,535	+22,919	
		370,901	391,613	+20,712	
	固 定 負 債	303,370	325,525	+22,155	
		286,895	309,599	+22,703	
	流 動 負 債	86,246	87,010	+763	
		84,005	82,014	△1,991	
純 資 産	連 結	132,865	125,408	△7,457	
	単 体	102,446	95,713	△6,733	

有利子負債残高および自己資本比率の推移

※1 親会社株主に帰属する四半期純利益

		2025期末	2026/1Q	増 減
有利子負債残高(百万円)	連 結	320,235	340,330	+20,095
	単 体	305,250	325,774	+20,524
自 己 資 本 比 率 (%) [ハイブリッド社債考慮後※2]	連 結	25.0 [27.8]	22.8 [25.6]	△2.2 [△2.2]
	単 体	21.6 [24.8]	19.6 [22.7]	△2.0 [△2.1]

※2 発行済ハイブリッド社債300億円のうち、50%を自己資本としている

2026年度見通しの概要

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	2025 (実績)	2026 (見通し)	増減	増減率	2025 (実績)	2026 (見通し)	増減	増減率
売 上 高	220,177	238,800	+18,622	+8.5%	207,578	222,000	+14,421	+6.9%
営 業 利 益	9,290	7,400	△1,890	△20.4%	5,626	4,700	△926	△16.5%
経 常 利 益	8,167	5,000	△3,167	△38.8%	4,836	3,000	△1,836	△38.0%
当 期 純 利 益	6,234 [※]	3,400 [※]	△2,834	△45.5%	4,245	2,500	△1,745	△41.1%

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

連結・単体ともに4年ぶりの増収減益

【収益】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響等による売上高の増加

【費用】

- 電気事業において、燃料価格の上昇による燃料費や他社購入電力料の増加
- 電気事業において、固定資産除却費や修繕費の増加

単体 – 収支見通し 増減要因（対前年度）

■ 小売販売電力量

(単位：百万kWh)

	2025 (実績)	2026 (見通し)	増減	増減率
電 灯	2,885	2,630	△255	△8.8%
電 力	4,321	4,322	+1	+0.0%
合 計	7,206	6,952	△254	△3.5%

■ 売上高は、222,000百万円（+14,421百万円）

・電灯電力料の増

小売販売電力量の減少はあるものの
燃料費調整制度の影響による収入増

・その他収益の増

他事業者への契約切り替えに伴う他社販売電力料や託送収益の増

■ 収支比較表

(単位：百万円)

経常収益	電 灯 電 力 料	174,113	181,900	+7,786	+4.5%
	そ の 他 収 益	35,497	42,100	+6,602	+18.6%
	(売 上 高)	(207,578)	(222,000)	(+14,421)	(+6.9%)
	計	209,610	224,000	+14,389	+6.9%
経常費用	人 件 費	16,346	15,900	△446	△2.7%
	燃 料 費	70,182	78,700	+8,517	+12.1%
	修 繕 費	22,850	23,600	+749	+3.3%
	減 価 償 却 費	21,370	22,000	+629	+2.9%
	他社購入電力料	35,389	38,800	+3,410	+9.6%
	支 払 利 息	2,542	3,400	+857	+33.7%
	公 租 公 課	7,904	8,000	+95	+1.2%
	そ の 他 費 用	28,187	30,600	+2,412	+8.6%
	(営 業 費 用)	(201,952)	(217,300)	(+15,347)	(+7.6%)
	計	204,773	221,000	+16,226	+7.9%
	(営 業 利 益)	(5,626)	(4,700)	(△926)	(△16.5%)
	経 常 利 益	4,836	3,000	△1,836	△38.0%
	法 人 税 等	591	500	△91	△15.5%
	当 期 純 利 益	4,245	2,500	△1,745	△41.1%

■ 営業利益は、4,700百万円（△926百万円）

(増加要因)

・売上高の増

(減少要因)

・燃料価格の上昇による燃料費や他社購入電力料の増

・固定資産除却費や修繕費の増

■ 経常利益は、3,000百万円（△1,836百万円）

■ 当期純利益は、2,500百万円（△1,745百万円）

単体 – 諸元の推移・変動影響額の見通し

主要諸元

		2025 (実績)	2026 (今回見通し)
原油CIF価格	\$/bbl	71.0	83.0
石炭CIF価格 ※1	\$/t	119.0	131.0
為替レート	円/\$	151.0	159.0

※1 石炭は自社のCIF価格

変動影響額

(単位：億円)

		2025 (実績)	2026 (今回見通し)
原油CIF価格 ※2,3	1\$/bbl	6.1	5.8
石炭CIF価格 ※2	1\$/t	2.1	2.3
為替レート ※2	1円/\$	4.5	4.8

※2 CIF（原油・石炭）、為替の変動影響額は自社燃料費への影響額

※3 LNGへの影響分を含む

連結 – 収支見通し 増減要因

(単位：百万円)

	2025 (実績)	2026 (見通し)	増減
			対2025 実績
売上高	220,177	238,800	+18,622
営業利益	9,290	7,400	△1,890
経常利益	8,167	5,000	△3,167
当期純利益 [※]	6,234	3,400	△2,834

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

対 前年度

■ 売上高は、238,800百万円（+18,622百万円）

- ・ 電気事業において、燃料費調整制度の影響等による増

■ 経常利益は、5,000百万円（△3,167百万円）

- ・ 電気事業において、燃料価格の上昇による燃料費や他社購入電力料の増
- ・ 電気事業において、固定資産除却費や修繕費の増

セグメント別見通し (相殺消去前)

(単位：百万円)

	電気事業	建設業	その他
売上高	222,000	30,500	40,900
(対前年度増減)	(+14,421)	(+4,933)	(+2,533)
うち外部向け	215,200	7,900	15,700
(対前年度増減)	(+13,858)	(+2,858)	(+1,905)
営業利益	4,700	1,200	2,300
(対前年度増減)	(△926)	(△194)	(△852)

対 前年度

- 「建設業」「その他」ともに、外部向け売上高およびグループ内向け売上高の増があるものの、売上原価および労務費等の増が見込まれることから、営業利益は減少する見込み

設備投資額・CF・有利子負債の見通し

(単位：百万円)

		連 結			単 体		
		2025 (実績)	2026 (見通し)	増 減	2025 (実績)	2026 (見通し)	増 減
設備投資額		38,158	55,700	+17,541	35,145	53,600	+18,454
C F	営業活動	27,303	20,900	△6,403	23,319	17,400	△5,919
	投資活動	△35,062	△40,200	△5,138	△30,735	△36,200	△5,465
	(FCF)	(△7,758)	(△19,300)	(△11,542)	(△7,416)	(△18,800)	(△11,384)
	財務活動	8,337	20,300	+11,963	4,393	20,500	+16,107
有利子負債残高		320,235	343,000	+22,764	305,250	328,000	+22,750

【 営業活動によるキャッシュ・フロー 】 △6,403百万円

- 税金等調整前当期純利益の減少

【 投資活動によるキャッシュ・フロー 】 △5,138百万円

- 固定資産の取得による支出の増加

以上のとおり、フリー・キャッシュ・フローは、減少する見込み

2026年度の配当について

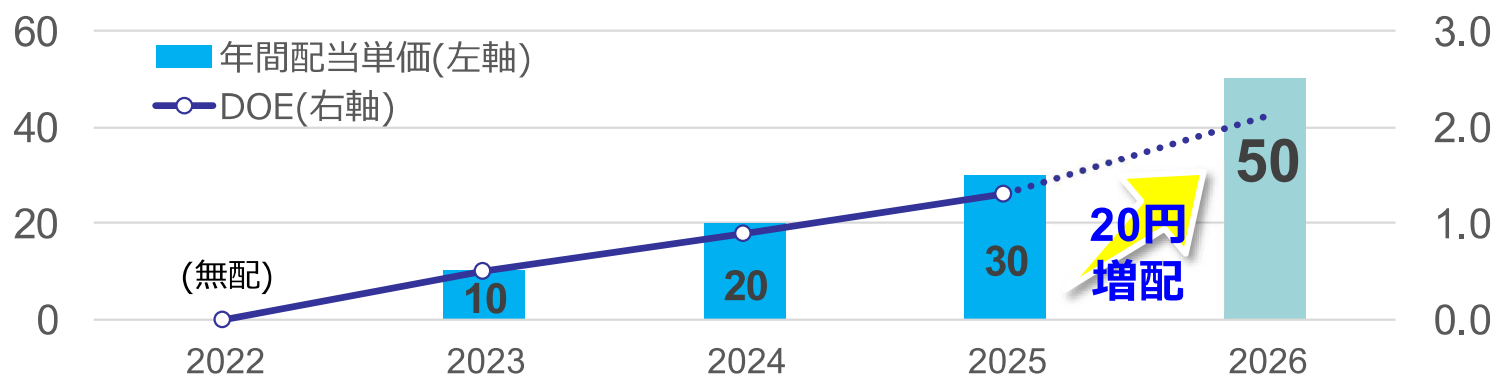
当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率（DOE）2.0%以上」を維持することとしております。

2026年度の配当については、前年度（年間30円）から20円増配し、年間50円を予定しております。

	一株当たり配当金		
	中間	期末	合計
2026年度予想	25円	25円	50円
2025年度実績	15円	15円	30円

[リカバリー期間の終了について]

- 2023～2025年度の3年間を財務基盤の回復に注力するリカバリー期間とし、連結自己資本比率25%を目指すとともに、同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、同期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指してまいりました。
- 2023年度以降、段階的に配当水準を引き上げ、また、2025年度末の連結自己資本比率は25%を達成しております。2026年度からは、リカバリー期間終了に伴い、利益配分に関する基本方針に基づいた配当を予定しております。



【参考】 財務指標の推移（単体）

		2021	2022	2023	2024	2025
売上高	百万円	168,078	213,383	225,609	224,043	207,578
営業利益	百万円	465	△50,582	1,027	5,341	5,626
EBITDA	百万円	23,211	△32,088	21,023	26,702	26,997
経常利益	百万円	500	△50,245	387	3,956	4,836
当期純利益	百万円	694	△45,934	1,200	3,481	4,245
総資産	百万円	407,311	441,260	458,330	459,474	473,348
自己資本（純資産）	百万円	138,984	91,786	93,538	96,737	102,446
有利子負債残高	百万円	197,297	274,711	284,693	299,341	305,250
ROE(自己資本当期純利益率)	%	0.5	△39.8	1.3	3.7	4.3
ROA(総資産当期純利益率)	%	0.2	△10.8	0.3	0.8	0.9
ROIC(投下資本利益率)	%	0.1	△10.5	0.2	1.0	1.0
自己資本比率			20.8	20.4	21.1	21.6
[ハイブリッド社債考慮後 ※]	%	34.1	[24.2]	[23.7]	[24.3]	[24.8]
D/Eレシオ	倍	1.42	2.99	3.04	3.09	2.98
売上高営業利益率	%	0.3	△23.7	0.5	2.4	2.7
DOE(純資産配当率)	%	2.3	—	0.6	1.1	1.6

※発行済ハイブリッド社債300億円のうち、50%を自己資本としている

【参考】 財務指標の推移（連結）

		2021	2022	2023	2024	2025
売上高	百万円	176,232	223,517	236,394	236,540	220,177
営業利益	百万円	2,810	△48,406	3,481	7,322	9,290
EBITDA	百万円	26,384	△28,468	25,051	30,782	32,922
経常利益	百万円	2,717	△48,799	2,568	5,665	8,167
当期純利益 ※1	百万円	1,959	△45,457	2,391	4,322	6,234
総資産	百万円	446,519	480,546	498,671	500,411	522,482
自己資本 ※2	百万円	159,484	112,610	116,797	121,357	130,400
有利子負債残高	百万円	205,423	284,227	295,880	310,163	320,235
ROE(自己資本当期純利益率)	%	1.2	△33.4	2.1	3.6	5.0
ROA(総資産当期純利益率)	%	0.4	△9.8	0.5	0.9	1.2
ROIC(投下資本利益率)	%	0.6	△9.2	0.6	1.3	1.5
自己資本比率 [ハイブリッド社債考慮後 ※3]	%	35.7	23.4 [26.6]	23.4 [26.4]	24.3 [27.2]	25.0 [27.8]
D/Eレシオ	倍	1.29	2.52	2.53	2.56	2.46
売上高営業利益率	%	1.6	△21.7	1.5	3.1	4.2
DOE(純資産配当率)	%	2.0	—	0.5	0.9	1.3

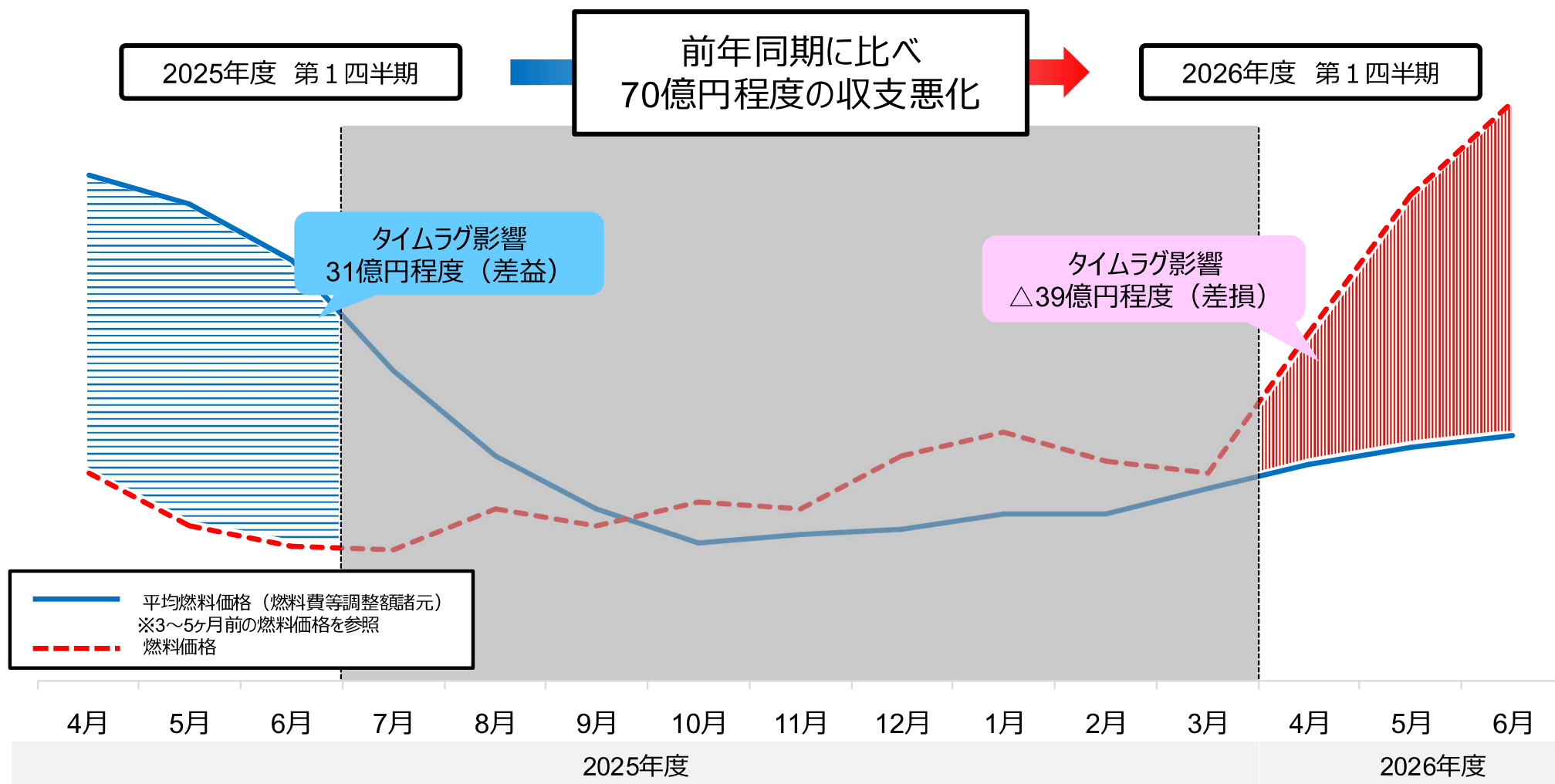
※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 連結の「自己資本」については、純資産の金額から非支配株主持分の金額を控除した値となっている

※3 発行済ハイブリッド社債300億円のうち、50%を自己資本としている

【参考】 燃料費調整制度のタイムラグ影響

- 燃料費等調整額は、調整を行う3ヶ月前から5ヶ月前の燃料価格に基づいて算出されるため、燃料価格の変動が燃料費等調整額に反映されるまでにはタイムラグが発生する



※当該影響額は、実際の燃料費等調整額と、燃料価格の適用に遅れが無かったとして試算した調整額の差である（収益影響のみ）

本資料に記載されている将来の業績に関する記述は、推測・予測に基づくものであり、これらの記述には潜在的なリスクや不確定な要因が含まれています。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。